泥炭堆積モデルの変遷および気候特性を考慮した堆積予測

A Study of the Application of Peat Accumulation Model in Japan

北海道大学工学部	○学生員	内藤大梧	(Daigo Naito)
北海道大学大学院工学研究院	正 員	山田朋人	(Tomohito Yamada)

1. はじめに

泥炭地の多くは亜寒帯地域に属し,地球上の陸域面積 に対する占有率は約3%のみであるが,全土壌に存在す る炭素のうち約25%を保持している¹⁾.さらに将来の気 温上昇は亜寒帯地方の泥炭の分解を促進し,二酸化炭素 量を増加させうる.また泥炭地は地域特有の植生と高い 地下水位によって成立しており,急速な温暖化の進行は 二酸化炭素の放出だけでなく生物多様性の損失や地域水 文環境の変化といった様々な影響を及ぼす可能性がある.

泥炭の堆積予測は前述した植生と地下水位,そして土 壊特性の経年変化を考慮した数理モデルを用いてなされ てきた.ここではその数理モデルを「泥炭堆積モデル」 と呼び,泥炭堆積モデルがどのように進歩してきたのか を概説するとともに,北海道東部の気象情報を用いて泥 炭がどのように堆積しうるのかを計算した.

2. 泥炭堆積モデルの概要

泥炭堆積モデルは図-1に示したとおり、大きく3つ の要素で構成される.その3要素は、植物の生産・分解 を表現する生物学的要素、地下水変動を表現する水文学 的要素、圧密等の土壌特性の変化を表現する力学的要素 である.入力変数として一般的に年平均気温と年降水量 (年正味降水量)等を必要とする.現在の代表的なモデ ルとして植生変化に重点を置いた HPM (Holocene Peat Model)³⁾と地下水位変動を空間的に表現した DigiBog⁴⁾ が挙げられる.

泥炭堆積モデルの研究は生物学的要素を数学的に表現 することから始まり,地下水位による植物の遺骸の分解 率の違いを考慮した2層1次元のモデルや1年で1層堆 積する多層1次元のモデルの考案を経て,現在では多層 多次元を表現するに至っている(図-2).一方で土壌特 性の変化に関しては透水係数や密度などを観測などから 深さの関数として表現するに留まっていたが,2021年 には泥炭を多孔質弾性体として捉え,圧密過程を表現し たモデル(MPeat)が開発された²⁾.



泥炭堆積モデルにおける生物学的要素は、微生物によ る植物の遺骸の分解と植物の生産を表す. 英語ではこれ らを「Ecological」と表現することが多いが、ここでは わかりやすさを重視して単に「生物学」という表現を用 いることとした.

3.1 植物の遺骸の分解量の表現式

泥炭は植物の遺骸が不完全分解されたものであり, 分解は年月とともに少しずつ進行する. Clymo⁵⁾は泥炭 の分解を式(1)で表した.

$$\frac{dm}{dt} = -\alpha m \tag{1}$$

式(1)の左辺は質量m[kg/m²]を時間t[year]で微分したも のである. αは分解率[year⁻¹]である.分解率は好気層 と嫌気層で異なり,嫌気層での分解率は好気層のそれの 100分の1以下といわれている.その原因は好気層では 微生物による分解量が多い好気分解が発生し,有機物の 分解が進行するのに対し,嫌気層では好気分解が発生せ ず嫌気分解のみに留まるためである.

Frolking⁶は式(1)を発展させ1年で1層の泥炭層が増え るという考え方を提唱した.この考え方は式(1)ととも に現在の数理モデルでも用いられている.

現在の最先端モデルの一つである DigiBog⁷⁾では各層に おける飽和度を用いて好気分解と嫌気分解が発生する割 合を決定し,さらに分解量を気温の関数として表現して いる.

3.2 植物の生産量の表現式

Clymo や Frolking はモデルの構築にあたって植物の生産量は一定であるという仮定を置いていたが、植物の生産量は地下水位と関連があることが多くの観測で確認されており、この関係式を植生生長関数と呼ぶ. Hilbert⁸⁾は観測結果から以下に示す式(2)を導いた.

$$G = k(Z_0 - Z_{min})(Z_{max} - Z_0) (Z_{min} \le Z_0 \le Z_{max})$$

$$G = 0 (Z_0 \le Z_{min}, Z_{max} \le Z_0)$$
(2)



ここで *G*[cm year⁻¹] は 植物の生産量, k[cm year⁻¹]は生産量 の最大値を決定するパ ラメータ, Z_0 [cm]は地 下水位, Z_{min}[cm] と Zmax[cm]は植生が存在 する地下水位の限界値 を表す. 式(2)は植物の 種類や気温の影響を考 慮しない単純な式であ るが,地下水位による 植生の発達の限界がよ

$$NPP_{i} = \begin{cases} NPP_{i,max} \cdot e^{-\left[\left(-\frac{z_{WT} - z_{WT}^{opt_{i}}}{\sigma_{i,WT}^{+}}\right)^{2} + \left(\frac{h_{PD} - h_{PD}^{opt_{i}}}{\sigma_{i,PD}^{+}}\right)^{2}\right]} & \text{if } z_{WT} \ge z_{WT}^{opt_{i}}, h_{PD} \ge h_{PD}^{opt_{i}} \\ NPP_{i,max} \cdot e^{-\left[\left(-\frac{z_{WT} - z_{WT}^{opt_{i}}}{\sigma_{i,WT}^{+}}\right)^{2} + \left(\frac{h_{PD} - h_{PD}^{opt_{i}}}{\sigma_{i,PD}^{+}}\right)^{2}\right]} & \text{if } z_{WT} \ge z_{WT}^{opt_{i}}, h_{PD} \le h_{PD}^{opt_{i}} \\ NPP_{i,max} \cdot e^{-\left[\left(-\frac{z_{WT} - z_{WT}^{opt_{i}}}{\sigma_{i,WT}^{-}}\right)^{2} + \left(\frac{h_{PD} - h_{PD}^{opt_{i}}}{\sigma_{i,PD}^{+}}\right)^{2}\right]} & \text{if } z_{WT} < z_{WT}^{opt_{i}}, h_{PD} \le h_{PD}^{opt_{i}} \\ NPP_{i,max} \cdot e^{-\left[\left(-\frac{z_{WT} - z_{WT}^{opt_{i}}}{\sigma_{i,WT}^{-}}\right)^{2} + \left(\frac{h_{PD} - h_{PD}^{opt_{i}}}{\sigma_{i,PD}^{-}}\right)^{2}\right]} & \text{if } z_{WT} < z_{WT}^{opt_{i}}, h_{PD} \le h_{PD}^{opt_{i}} \\ NPP_{i,max} \cdot e^{-\left[\left(-\frac{z_{WT} - z_{WT}^{opt_{i}}}{\sigma_{i,WT}^{-}}\right)^{2} + \left(\frac{h_{PD} - h_{PD}^{opt_{i}}}{\sigma_{i,PD}^{-}}\right)^{2}\right]} & \text{if } z_{WT} < z_{WT}^{opt_{i}}, h_{PD} < h_{PD}^{opt_{i}} \\ = \begin{cases} 0.001(9.3 + 133Z - 0.022(100Z)^{2})^{2}(0.1575T_{ave} + 0.0091) (0 \text{ m} \le Z \le 0.668 \text{ m}) \\ 0 (Z > 0.668 \text{ m}) \end{cases}$$
(4)

く表現されている.

Frolking³⁾らは HPM において植生生長関数として式(3) を用いた.ここでNPP_iは i という植物の純一次生産量

p

(Net Primary Productivity), z_{WT}は地下水位, h_{PD}は泥炭 深さを表し、そのほかは植生種類ごとに固有の値を持つ パラメータである. 12 種類の植物それぞれについて植 物生産量を地下水位と泥炭深さの関数として表した式 (3)は、泥炭地の発達とともに変化する植生を式(2)より 詳細に表している.

一方で Morris^{9), 10)}らは Belyea¹¹⁾らの観測結果をもとに 植生生長関数を地下水位と気温の関数を用いて式(4)の ように表した. p[kg m⁻² year⁻¹]は植物の生産量, Z[m] は地下水位, Tave[℃]は年平均気温を表す. 図-3 は式 (4)をもとに筆者が作成した植生生長関数のグラフであ る.式(4)の使用の際は観測が高位泥炭で行われた点に 注意する必要がある. 泥炭地は低位泥炭地と高位泥炭地 に区別され、その植生は大きく異なる. したがって、式 (4)の使用の際には高位泥炭地のみを対象とする必要が ある.

また,式(2),式(3),式(4)の観測は石灰岩を基底に持 つ欧米の泥炭地で行われており、日本の火山灰性の土壌 に適用できるかは議論が必要だと考えられる.



4. 泥炭堆積モデルにおける水文学的要素の表現 泥炭堆積モデルにおける水文学的要素とは、主に地 下水位の変動を表す. Hilbert⁷⁾は地下水位の変動を式(5) で表した. 抛下水位(m)

$$\frac{dZ_0}{dt} = \frac{dH}{dt} - \frac{1}{\theta_{\text{max}}} \left(P - \frac{E_0}{1 + c_1 Z_0} - (d_0 + c_2 H) \right)$$
(5)

ここで Z_0 [cm]は地下水位, H[cm]は泥炭深さ, θ_{max} は泥 炭の単位深さ当たりの最大含水量, P[cm]は年降水量, E_0 [cm]は年可能蒸発散量, d_0 [cm]は泥炭層厚さが 0 cm のときの年排水量, c1, c2はパラメータである. 式(5)は 地下水位による地表面からの蒸発散量の変動や泥炭層厚 さによる排水量の変動を考慮した感覚的な式である.現 在ではより物理的に地下水位の変動を考慮した式(6)や 式(7)が用いられている.

$$\frac{d\Gamma}{dt} = \frac{r}{\phi} - \frac{2\kappa\Gamma^2}{l^2\phi} \tag{6}$$

P(t) - E(h,t) $\frac{\partial h}{\partial t} = \frac{\partial}{\partial x} \left(\frac{\kappa(d)}{s(d)} d \frac{\partial h}{\partial x} \right) + \frac{\partial}{\partial y} \left(\frac{\kappa(d)}{s(d)} d \frac{\partial h}{\partial y} \right) + \frac{P(d)}{r(d)} \left(\frac{\partial h}{r(d)} \right)$ s(d)式(6)は泥炭の空間分布を考慮しない MPeat²⁾などのモデ ルで用いられており、 $\Gamma[m]$ は地下水位、r[m]は年正味 降水量, l[m]は泥炭地の半径, φは有効間隙率, κ[m s⁻¹]は透水係数を表す.式(7)は泥炭の空間分布を考 慮した DigiBog⁴⁾で主に用いられており, h[m]は地下水 位, d[m]は地下水流の厚さ, κ[m s⁻¹]は地下水位以下の 平均の透水係数,sは可排水間隙率,P[m]は降水量, E[m]は蒸発散量を表す.式(6),式(7)においてともに必



要となるのが正味降水量, すなわち降水量と蒸発散量の 差である.2章で示した通り泥炭地における植物生産量 は地下水位の関数であり,地下水位の予測は泥炭堆積モ デルにおいて重要な意味を持つ.したがって正味降水量 の値の変動が泥炭の堆積に影響を与えるといえる.

5. 泥炭堆積モデルにおける力学的要素の表現

泥炭堆積モデルにおける力学的要素とは土壌特性の変 化、すなわち圧密による有効間隙率・透水係数・密度の 変化を指す.それらは多くのモデルでボーリング調査に よって得られた泥炭コアの分析結果をもとにしたパラメ ータを用いて深さの関数として表現されている.例とし て Frolking[®]が示した図を図-4に示す. Mahdiyasa²は泥 炭を多孔質弾性体として捉えることでより物理的にその 変化を考慮した.金沢大学の岩崎によれば「多孔質弾性 体とは、多孔質を作る骨材が弾性体であり、さらに、流 体と骨材との相互作用を考慮したシステムのことである」 ¹²⁾.一方でパラメータから脱却したわけではなく、 Mahdiyasa が発表した MPeat では密度ρ[kg m⁻³]と有効間 踏密 add b t に 泥 た b 恋 d の 問数 b し て 式(0) 式(0)で

隙率φはともに深さと変位の関数として式(8),式(9)で 表される.

$$\rho_t = \rho_{t-1} \left(\frac{b_{t-1}}{b_{t-1} - u_{t-1}(1 + \beta z_{t-1})} \right) \tag{8}$$

$$\phi_t = \phi_{t-1} \left(\frac{b_{t-1} - u_{t-1}(1 + \beta z_{t-1})}{b_{t-1}} \right) \tag{9}$$

ここで、b[m]は泥炭層厚さ、u[m]は圧密による鉛直変 位、 $\beta[m^{-1}]$ はパラメータ、z[m]は地下水位を表す.

ボーリング調査から得られる泥炭コアの情報は地域間 の相違が大きく、土壌特性の変化を表現するパラメータ の設定に関しては地域の調査に基づくべきだと思われる.

6. 泥炭堆積モデルの北海道東部への適用

日本の泥炭地は北海道に多く存在している.ここでは 北海道東部の年正味降水量と年平均気温を用いてどのよ うに泥炭が堆積するのかを考えた.また,正味降水量と 年平均気温を増加させた際に泥炭の堆積がどのように変 化するのかを検証した.



図-5 釧路観測所の(a)年平均気温と(b)正味降水量

6.1 使用した泥炭堆積モデル

泥炭堆積モデルの中で2021年に発表された MPeat²⁾を 用いた. MPeatはインターネット上で Matlabのソースコ ードが公開されている(<u>https://github.com/multiform-</u> <u>UoN/MPeat</u>).入力変数として1年間の正味降水量と年 平均気温を必要とする.スピンアップ期間は約400年で ある.必要なパラメータは MPeatの開発者が過去の論文 などをもとに設定したものを用いており、日本において ふさわしいものであるかは別途検討する必要がある.

6.2 使用したデータ

1971年から2020年までにAMeDAS 釧路観測所で観測 されたデータを用いた.ペンマン法を用いて可能蒸発散 量を計算し,実蒸発散量への補正係数として0.7を用い て年正味降水量を算出し,その平均値と50年間の平均 気温を入力データとして用いた.また気候条件の変動に 対する泥炭の堆積の変化を調べるためのデータとして, 年正味降水量の平均値を1割・2割増加させ,年平均気 温の平均値を1度・2度上昇させたものを用いた.各年 の年平均気温と正味降水量のグラフを図-5に示す.年 平均気温は過去50年間でやや上昇傾向にあると思われ る一方,年正味降水量は値のばらつきは大きいもののは っきりとした変動は見られない.

6.3 結果

スピンアップ後にデータを 50 年間分入力し続けた際 の計算結果のグラフを図-6, 図-7, 図-8 に示す.年 正味降水量・年平均気温の増加とともに泥炭の堆積量が 増加している.

6.4 考察

気温の上昇とともに泥炭地の減少が危惧されている が、今回の結果では年平均気温が増加しているにもかか わらず泥炭の堆積量は増加している.これは年正味降水 量の増加によって地下水位が変動し、最終的に植物の生 産量が分解量を上回っているためである.一方で植物の 生産量・分解量と地下水位・気温の関係性については日 本での定量的な評価が不十分でありより詳細な調査が必 要である.

7. まとめ

本論文では生物学,水文学,力学の要素を組み合わせ て構築されている泥炭堆積モデルの変遷を説明し,各要 素における重要な点を式系と概念図を用いて体系立てて 説明した.植生生長関数は観測事実にから導かれる経験



なものでありその地域性に関してはより詳細な検討を必要とする一方で、泥炭の堆積の重要なファクターとなる 地下水位は、正味降水量を入力変数として物理式に基づいた推定が可能となっている.したがって地域性を考慮 した植生生長関数を用いるとともに、将来の正味降水 量を正確に推定することが将来の泥炭の堆積を予測する うえで重要である.泥炭の土壌特性の変化に関しては 2021年に物理式を用いたモデルが発表されたものの、 未だ泥炭コアの分析結果をもとにパラメータを設定する 必要がある.

北海道東部の気象データの平年値とそれを一定量増加 させたものを用いて泥炭堆積モデルの結果を比較したと ころ,泥炭の堆積量は増加の傾向を見せた.このような 気象外力が発生しうるかについては別途検討が必要であ るほか,日本国内での適用にあたっては国外の観測に基 づいた植生生長関数を日本で用いることができるかを議 論する必要がある.また,深さと密度の関係式等のパラ メータや泥炭地の半径等の地域固有の値を持つパラメー タに関しても日本での調査をもとに調整する必要がある と考えられる.

謝辞

本研究は文部科学省統合的気候モデル高度化研究プログ ラム領域テーマ C「統合的気候変動予測」 JPMXD0717935561,科研費基盤研究(B) 19H02241の支援を受けた.記して謝意を表します.

参考文献

- Yu, Z., Loisel, J., Brosseau, D. P., Beilman, D. W., and Hunt, S. J. (2010), Global peatland dynamics since the Last Glacial Maximum, Geophys. Res. Lett., 37, L13402, doi:10.1029/2010GL043584.
- 2) Mahdiyasa, A. W., Large, D. J., Muljadi, B. P., Icardi, M., & Triantafyllou, S. (2021). MPeat—A fully coupled mechanical-ecohydrological model of peatland development. Ecohydrology, e2361. https://doi.org/10.1002/eco.2361



- 3) Frolking, S., Roulet, N. T., Tuittila, E., Bubier, J. L., Quillet, A., Talbot, J., and Richard, P. J. H.: A new model of Holocene peatland net primary production, decomposition, water balance, and peat accumulation, Earth Syst. Dynam., 1, 1–21, https://doi.org/10.5194/esd-1-1-2010, 2010.
- 4) Baird, A.J., Morris, P.J. and Belyea, L.R. (2012), The DigiBog peatland development model 1: rationale, conceptual model, and hydrological basis. Ecohydrol., 5: 242-255. <u>https://doi.org/10.1002/eco.230</u>
- 5) Clymo, R. S.: The limits to peat bog growth, Philos. Trans. Roy. Soc. B, 303, 605–654, 1984.
- 6) Frolking, S., Roulet, N., Moore, T. et al. Modeling Northern Peatland Decomposition and Peat Accumulation. *Ecosystems* 4, 479–498 (2001). <u>https://doi.org/10.1007/s10021-001-0105-1</u>
- 7) Young, Dylan & Baird, Andy & Morris, Paul & Holden, Joseph. (2017). Simulating the long-term impacts of drainage and restoration on the ecohydrology of peatlands. Water Resources Research. 53. 10.1002/2016WR019898.
- 8) Hilbert, D.W., Roulet, N. and Moore, T. (2000), Modelling and analysis of peatlands as dynamical systems. Journal of Ecology, 88: 230-242. <u>https://doi.org/10.1046/j.1365-2745.2000.00438.x</u>
- 9) Morris, P. J., Baird, A. J., Young, D. M., and Swindles, G. T. (2015), Untangling climate signals from autogenic changes in long-term peatland development, *Geophys. Res. Lett.*, 42, 10,788–10,797, doi:10.1002/2015GL066824.
- 1 0) Morris, P.J., Belyea, L.R. and Baird, A.J. (2011), Ecohydrological feedbacks in peatland development: a theoretical modelling study. Journal of Ecology, 99: 1190-1201. https://doi.org/10.1111/j.1365-2745.2011.01842.x
- 1 1) Belyea, L. R., and R. S. Clymo (2001), Feedback control on the rate of peat formation, Proceedings of the Royal Society of London B, 268, 1315–1321, doi: 10.1098/rspb.2001.1665.
- 12) 岩崎宏:多孔質弾性体と流体の練成解析,数理解 析研究所講究録,第1748巻,pp.48-57,2011.

